

町政転流 (4)

歳出は「選択と集中」歳入確保に向かって

Change ! Challenge ! Chance !

本年度の広義の交付税は対前年度でマイナス3億4200万円、歳入の83%が依存財源、その内の49%が地方交付税だ。深刻な問題である。地方交付税は地方自治体間の税収の不均衡を是正するという目的ばかりか地方行政の安定的な運営を保障するという側面がある。国の財政が厳しいからといって、地方との十分な論議もなく、一方的に削減されてしまつては、地方は計画的な行政運営ができなくなってしまう現状だ。

合併してサービスが悪くなったという住民の声を耳にする。確かに組織機構面では改善の余地はありだが、この財政状況も不満の要因に値する所

だろう。夢と希望を持つためには！ まずは一步、交付税に頼らない体勢を目指し、歳出は「選択と集中」そして、チェンジ、チャレンジ、チャンスに生き残りをかけ歳入確保のための施策を展開し、具現化する事が喫緊の課題ではなからうか。



平成19年度

11項目の改革着手！ 約2億2,700万円の歳出削減

改革財政効果見込 (千円)

交際費見直し	345	約5%減
特別職報酬見直し	12,053	町長10% その他5%減 収入役廃止
定員管理の適正化	58,747	職員退職不補充
期末勤勉手当見直し	20,764	役職加算率見直し
住居手当見直し	3,000	国家公務員に準拠
通勤手当見直し	8,000	20%減
負担金・補助金の見直し	3,590	負担・補助の効果等精査
公募による指定管理者制度導入	26,452	陸奥野営場ほか
滞納整理対策	5,575	滞納繰越分歳入予算比較
水道料金改定	50,000	平均15%増
公共事業再評価	38,475	林道文珠屋代線休止 H19~H30 総額437,625千円

3月定例議会では、平成19年度予算案補足説明にあたり、助役よりまず財政の現状説明がなされた。その主旨は、小泉政権が着手した三位一体の改革及び税制改革による地方への権限と財源の移譲がなされたものの、替わりに減額された地方交付税の差による、厳しい財政状況である。

本町において景気回復の実感乏しく、税収は減額しており、臨時財政対策債も含む広義の地方交付税は、平成15年と比べ約15億6,000万円の減額という状況下、新年度予算案作成にあたり左の表11項目の対策を講じ、総額約2億2,700万円の歳出削減が見込まれている。この点は「努力している」との評価に値する。

内容を大きく分類すると、特別職の報酬削減、収入役の廃止、職員退職後の不補充、期末勤勉手当・通勤手当等の見直しによる人件費の抑制策が、6項目1億290万9,000円で約45%を占めている。負担金・補助金の見直し、公募による指定管理者制度の導入による歳出削減が、3項目3,561万7千円で約16%、公共事業の再評価で3,847万5千円約17%となっている。

町民負担となる水道料金改定は、個人あたり平均15%増で5,000万円を見込み、その比率は約22%である。

一方削減するだけでなく、防災行政無線の整備、大島病院の新築移転、ブロードバンド環境整備、小規模施設整備事業補助金の充実などを盛り込んだ予算編成となっている。